

# 物流の先進事例を報告

## 日本有機農産物協会がセミナー

日本有機農産物協会（理事長・関信雄）が、マーケティング部長は、「有機農産物流通の効率化と具体的な取組み」をテーマに、セミナーを開催した。有機農産物は一定の消費者ニーズがあり、強い関心を持つ生産者もあるものの、マーケティングが拡大しにくい状況にある。その原因のひとつが物流にあるとの観点から、セミナーでは先進事例の発表と、パネルディスカッションで課題を採った。

エムオーエー商事の野中誠一取締役は、2007年度の風水害事業として実施した共同配送の取組みを報告した。産地から流通業者の物流センターまでの物流コストをこれまで比べて2割削減することを目的に、薬物野菜では島根県から関東まで、ニンジンでは青森県から関東、関西までのトラック配送を行った。

島根県の生産者や、青森県では1生産組合、1農場が参加。その結果、島根県では約2割、青森県では約7割のコスト削減を達成した。「産地における流通コストダウンの道筋が見えてきた」としたものの、参加者、規格が異なる、荷量がまとまらないなどの課題も明らかとなり、「日常レベルでの展開にはまだ時間がかかりそう」と述べた。

島根県浜田市では、同事業への参加を機に、生産者らが共同配送の取組みを始めた。現在は広島県の出荷市場を活用しながら関東地方へ出荷する。物流コストは3割減を目標としているが、平均2割減という。事業に参加するやさか共同農場の佐藤大輔社長は、課題として「農産物以外の加工品など、保管ができるものを増やしていく必要がある」と述べた。

一方、SBSゼンツウでは、青果を含めた4温度帯の物流サービスを開発。産地によっては帰り便が空になるといい、利用を呼びかけた。パネルディスカッションでは、共同配送の際に、生産者同士の合算形成や、同一品目でも箱のサイズや規格が異なることなどが課題。一方、複数の温度帯に対応したトラックの利用によるコスト削減や、運送会社の帰り便の利用などのアイデアも上がった。一方、需給の調整機能として「余剰品を安く市場のようなくみがあれば」といった声も見られた。